



平成18年6月期

中間決算短信 (連結)

平成18年2月1日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東証第1部  
 コード番号 7962 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 吉岡 隆昭 TEL (03)3864-5883  
 決算取締役会開催日 平成18年2月1日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月中間期の連結業績 (平成17年6月21日～平成17年12月20日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	13,614	0.4	688	5.6	735	12.3
16年12月中間期	13,565	△1.6	652	42.9	654	65.1
17年6月期	30,683		2,099		2,127	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	259	△39.4	8	45	8	39
16年12月中間期	428	200.9	13	89	13	82
17年6月期	1,305		41	55	41	32

(注)①持分法投資損益 17年12月中間期 △2百万円 16年12月中間期 △1百万円 17年6月期 △5百万円

②期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 30,772,951株 16年12月中間期 30,879,211株 17年6月期 30,802,912株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	26,458	19,588	74.0	633	95
16年12月中間期	27,199	18,450	67.8	600	85
17年6月期	28,685	19,214	67.0	624	29

(注)期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 30,898,852株 16年12月中間期 30,707,782株 17年6月期 30,737,658株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	△2,468	△319	△154	6,080
16年12月中間期	103	△404	△136	7,496
17年6月期	2,765	△1,413	△285	8,993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年6月期の連結業績予想 (平成17年6月21日～平成18年6月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,000	2,300	1,180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

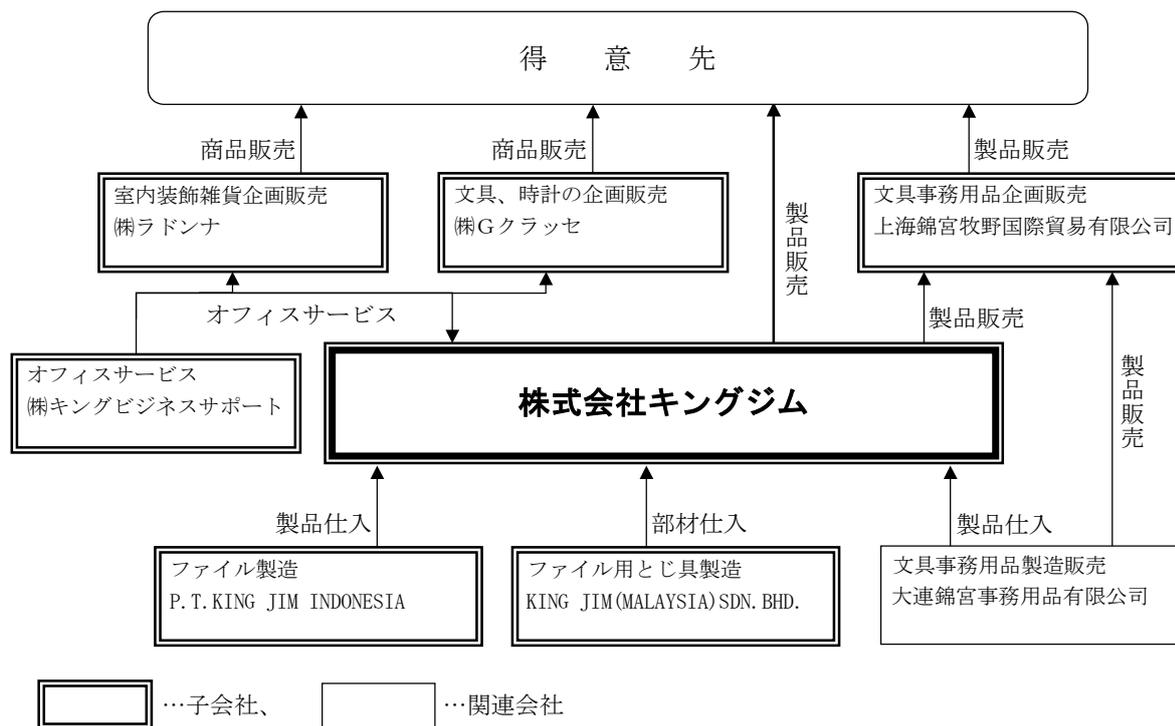
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を展開しております。

ファイルの製造は、当社が行うほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および海外関連会社の大連錦宮事務用品有限公司で行っております。また、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

国内子会社は、フォトフレームなど室内装飾雑貨の企画・販売を行う㈱ラドンナ、時計やデザイン性を重視した文具の企画・販売を行う㈱Gクラッセがあります。また当社および国内子会社に対しオフィスサービス業務を行う㈱キングビジネスサポートがあります。

その他、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う上海錦宮牧野国際貿易有限公司があります。



注. 子会社は全て連結子会社であり、関連会社は全て持分法適用会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインの範囲で、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイル事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の2本立ての事業を今後も拡大し、更なる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後の更なる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとしてコンプライアンスを重視した企業経営を行います。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策の遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。

当中間期におきましては、当初予想しておりました1株当たり普通配当6円から1円増配し、7円とさせていただきます。これにより当期の年間普通配当予想は、当初予想の13円から14円に修正させていただきました。

ストック・オプションに関しては、第57回定時株主総会において決議され、平成17年10月に取締役、監査役、執行役員、従業員36名を対象に付与いたしました。ストック・オプションは取締役、執行役員、従業員の業績向上に対する意欲と士気を一層高めること、ならびに監査役の経営の健全性と社会的信頼の向上に対する意識を一層高めて、企業価値を最大化することを目的に発行するものであり、有効なインセンティブの一つであると考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株主層の拡大と株式の流動性向上をはかるため、平成17年4月21日付けで1,000株から100株に単元株式数の引下げを実施しております。これにより、更なる投資環境が整えられたことで、今までにも増して個人投資家の増大と流動性向上がはかられております。

(ご参考)

当社では、一層の株主還元をはかるため、平成16年8月6日付けで1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

### (4) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、高収益体質の経営を展開しており、収益性を重視する観点から、売上高の増大と共に、ROEを重要な経営指標としてとらえております。今後も経営基盤の拡充と強化に経営資源を投下することで資本効率の向上に努め、企業価値の増大を目指します。

中期的な経営戦略としては、平成16年6月期から平成18年6月期までの「中期経営計画」において、以下のように設定しております。

#### 1) 本業の深耕

既存市場における主力商品の高付加価値化と、新たな商品拡充によりブランド価値の増大

#### 2) 国際オペレーションの深耕

国際市場の強化 —— 海外営業力、生産力の強化、新規事業の拡充

#### 3) コストダウン、経費削減と体力強化

変動費、固定費合わせ、10億円以上の削減。(基礎体力の強化、開発商品、新規事業への投資原資)

中期経営計画は2年を経過し、進捗度合いに幅はあるものの、特にコストダウン、経費削減の課題は計画以上の成果を上げております。その他の各戦略もそれぞれ実行し強化しております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の重点課題は、消費者ニーズをつかんだ競争力のある新商品の開発、営業力強化による売上高の増大、海外生産系子会社を含めたコストダウンによる変動費率の一層の低減と固定費削減による体力強化、コンプライアンスの徹底であります。新商品の開発では、一般文具においては、顧客のベネフィットを向上させた次世代化商品の開発、電子文具においては、ノーマライゼーション社会の構築のための開発を今後も積極的に推進。営業力強化では、エリア戦略の推進。コストダウン面では、海外生産を増強し、変動費の低減をはかる予定であります。

中期課題としては、テプラ、キングファイルに次ぐ第3の柱を構築するための新事業と商品開発の一層の強化、海外子会社の上海錦宮牧野国際貿易有限公司による中国市場の販売強化。また、国内連結子会社の(株)ラドンナ、(株)Gクラスセでは、企画力、販売力の増強により、個人需要を更に取り込む予定であります。

当社グループは、今後も顧客満足度の向上をはかり、経営資源の配分を最適化した経営活動とコンプライアンスの徹底により、企業価値を高めてまいり所存であります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上をはかることを取り組みの基本的な考え方にしております。具体的には以下のとおりであります。

- ・株主の基本的な権利の尊重として、議決権の尊重では株主総会開催前にホームページにより招集通知、営業報告書の開示を行うことで、株主に対する検討機会を多面的に提供しております。その他、株主総会終了後に開催する株主懇談会では、各役員と株主とのコミュニケーションをはかっております。また、株主への利益還元として、株式分割（平成16年8月6日付）、1単元を1,000株から100株に単元引き下げ（平成17年4月21日付）、増配（平成18年1月25日に、当期の中間配当を当初予想の6円から7円に増配発表）などを機動的に実施しております。
- ・各ステークホルダーに対する平等性については、株主や投資家が当社に対し資本市場での信頼性の向上がはかれ、また各ステークホルダーとの円滑な関係を構築するため、適時開示でのガイドラインにとどまらず任意の情報開示を積極的に行うと共に、開示内容の充実に努めております。
- ・株主、投資家が判断できる状態にするため、社内体制を整備し、財政状況、経営成績のみならず、多くの会社情報を開示し透明性を促進しております。社外に対しては、主にホームページでの情報発信を行っております。
- ・取締役会、監査役会等の役割につきましては、以下に記載したとおりであります。また、平成15年1月に改定した当社の行動指針にて、顧客、社員、株主、社会などのステークホルダーに対する会社の行動を定め、役職員の指針として明確にしております。またこれは、当社ホームページ、会社案内などにより、社会に発信し縦覧できるよう積極的に行っております。

##### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社を選択しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会におきましては、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、企業価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員による十分な議論により審議しております。また、当社および子会社を含めた業務の執行状況は、取締役会にて各担当役員が報告し、出席役員による監視を行っております。取締役会は8名の取締役で構成しており、内1名は社外取締役であります。

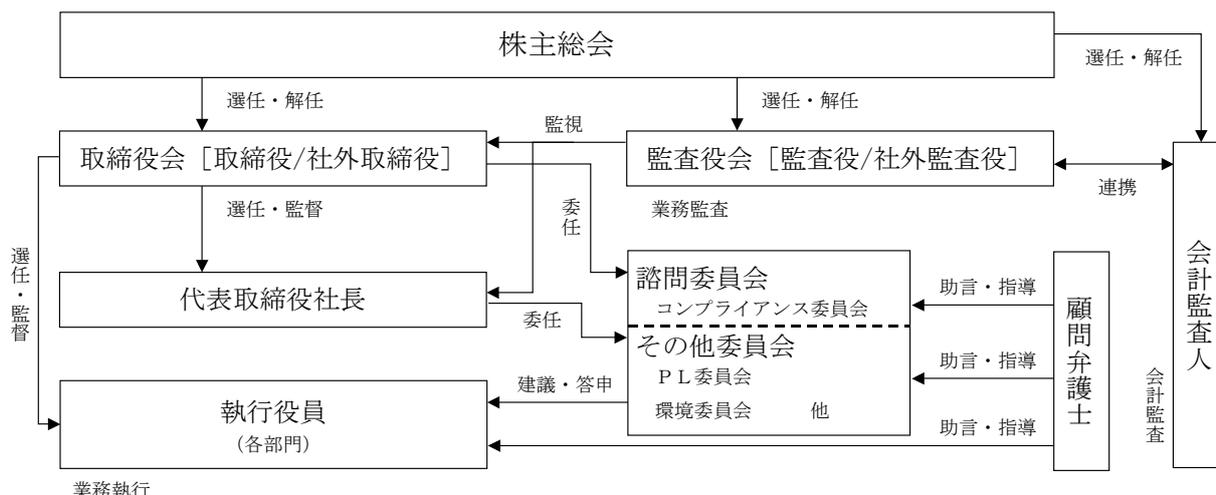
監査役会におきましては、原則月1回開催しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制で、内2名は社外監査役であります。常勤監査役は、監査計画に基づく重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議の出席などにより監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監視を行っております。

当社では執行役員制度を採用しており、各執行役員は担当部門の業務執行責任者として、当該部門の業務を迅速、的確に執行しております。また、重要事項に関しては、執行役員が取締役会にて説明を行い、各取締役が審議、決議、監視をしております。

子会社を含む各部門では、年1回の中期経営計画の全体会議にて、自部門の進捗状況を各取締役、執行役員出席の下で報告しております。その他、営業部門では各取締役を含めた、各部門の責任者を出席させ、年1回各営業所単位での目標設定会議を開催しております。

環境面では、地球環境の保全を目的とし、「環境憲章」を制定しており、その全体管理を社長直属の組織として環境推進室を設けて担当しております。また、環境面の内部統制をはかるため、環境委員会を設けており、各部門の環境目標と実施状況、その他情報交換を行い、環境保全に向けた施策を積極的に推進しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示した図表は以下のとおりであります。



## 2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の面では、メーカーとしての製造物責任に対応するため、PL委員会を設置しております。PL委員会では、製造物責任が発生する前段階の開発時点で、PL事象の恐れがある場合には、事前に弁護士や専門家に相談し適切に対処しております。またPL保険にも加入しております。

業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が担当となり適宜法務関連の相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、事案の事前回避策の検討と対処をしております。

個人情報保護等に係るリスク回避としては、個人情報保護方針や規程を制定し全社への配布と共に、管理本部長を統括責任者とした体制で、取得から廃棄に至るまでの管理の強化をはかっております。

社外監査役には税理士を兼務した監査役と弁理士を兼務した監査役が就任しており、各業務のリスク回避を適宜相談し対処しております。

また、当社グループ全体の法令遵守と企業倫理の向上を推進するため、コンプライアンス・プログラムを制定しております。コンプライアンス・プログラムは、当社の経営理念、行動指針に基づいたもので、管理本部長を委員長とした役員、顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を上部体制として設置し統制しております。また、社外の弁護士を通報先にする事で、通報者の匿名性を保護する内部通報制度も設けており、違法性を未然に防止する仕組みとなっております。

## 3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社の内部監査は、1名が専任となり、監査計画に基づく内部監査を行っております。監査内容が専門性を要する場合は、監査内容に応じ専門知識を有する者を臨時に任命し、監査に当たらせております。通常監査は子会社を含め、2年に1度は被監査対象部門となるようローテーションを組んでおります。監査課は、常勤監査役と意見交換を行い、監査計画の策定、監査内容の報告を行っております。

監査役監査の内容は、上述の「1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況」で記載したとおりであります。

当社の会計監査は、あずさ監査法人に所属する公認会計士中島祐二氏と櫻井紀彰氏であり、補助者は公認会計士2名、会計士補5名で、監査業務を執行しております。また同法人に対しては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査および証券取引法に基づく監査を依頼しております。

## 2. 社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役の印南一路は、慶應義塾大学教授を兼務する社外取締役で、意思決定、組織論の専門家の立場から、積極的な助言を受けております。社外監査役の田中誠は、税理士を兼務する立場から、また社外監査役の遠山勉は、弁理士を兼務する立場から、経営施策や知的財産権の総合的な助言と監査を受けております。社外取締役および社外監査役から適切な助言を受けるため、当社社長との情報交換会を年に数回実施しております。

利害関係につきましては、記載すべきことはありません。

### 3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当社では執行役員制度を導入しておりますが、業務執行のスピード化をはかるため、平成17年9月に3名の執行役員を増員し充実させております。

また、企業の社会的責任と信用、企業価値の向上を目的として、CSR経営構築のために部門を越えたタスクフォースとしてCSR推進チームを平成17年12月に発足しております。

株主、投資家とのコミュニケーションを通じて、資本市場の声を経営に反映できるようにするため、アナリスト、投資家、マスコミに対しては、決算説明会を年2回開催しております。個人投資家に対しては、当社を理解していただくためIRフェアに出展し、コミュニケーションをはかっております。また、株主の皆様に対しては、株主アンケートを実施し株主の意見を収集しております。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料の高騰による影響が懸念されましたが、企業業績の回復や設備投資の拡大、雇用の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に、景気の回復に力強さが加わりました。

当業界を取り巻く環境は、民間企業を始めとする顧客の経費節減や事務用消耗品の調達方法の変化が続いており、依然厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは新規開発商品の投入、新規事業の拡大など積極的な販売活動を展開すると共に、コストの削減と収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 136億 1,455万円（前年同期比 0.4%増）、経常利益は 7億 3,500万円（前年同期比 12.3%増）、中間純利益は 2億 5,990万円（前年同期比 39.4%減）となりました。

事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

一般文具におきましては、機能性を追求した「フラットファイル クイックイン」や「レバーリングファイル」、情報漏洩防止に効果的な「キングファイル セキュリティドッチ」を発売し、積極的な販売を展開しました。連結子会社の㈱ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズやブライダルシリーズの拡充をはかり、㈱Gクラッセでは、ジェミスブランドの腕時計や、モノクロームファイルシリーズ及びキャビネ・ド・トラバユシリーズの拡販に努めました。

この結果、一般文具の売上高は 63億 5,031万円（前年同期比 1.7%減）となりました。

電子文具におきましては、2005年5月に投入した点字もできるラベルライター「テプラ」PRO SR6700Dが各方面から評価をいただくとともに、パーソナル向けの「テプラ」PRO SR40や法人向けの「テプラ」PRO SR520が好調に推移したことに加え、テープカートリッジの需要も堅調な推移を見せました。新事業のソリューションビジネスでは、勤怠管理システム「クロックオン」を中心に新たな需要獲得に取り組みました。

この結果、電子文具の売上高は 72億 6,424万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

当社は、昨年12月1日に東京証券取引所市場第1部指定となりました。今後も引き続き、成長戦略と社会的信用度を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ 14億 1,693万円減少（前中間連結会計期間比 18.9%減）し、当中間連結会計期間末には 60億 8,003万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 24億 6,833万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が 5億 2,342万円、貸倒引当金の増加額 1億 4,644万円等の資金増加要因に対し、仕入債務の減少額 23億 4,571万円等の資金減少要因が大きく上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3億 1,995万円（前中間連結会計期間比 20.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 2億 4,266万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1億 5,429万円（前中間連結会計期間比 12.7%増）となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入 4,996万円等の資金増加要因に対し、配当金の支払額 2億 1,394万円等の資金減少要因が上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期		平成17年6月期		平成18年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	67.7	66.3	67.8	67.0	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	58.4	58.1	74.7	162.3
債務償還年数 (年)	—	0.3	4.9	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	439.1	48.9	573.0	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

通期の経済見通しは、緩やかな上昇傾向にあるものの、先行きの不透明感もあり、官公庁、民間企業の経費節減基調は下半期も続くものと見込んでおり、当社を取り巻く環境は依然厳しいものと予想しております。

このような状況の中、売上面では、一般文具においては、主力の「キングファイル」の拡販に加え、次世代化商品として新製品展開している「クリアーファイル ヒクタス」のバリエーション拡大を始め、「フラットファイル クイックイン」「レバーリングファイル」など新製品の販売に注力いたします。

電子文具においては、ノーマライゼーション社会構築の一環として開発した、点字もできる「テプラ」PRO SR6700Dの販売により、ユーザーニーズの裾野拡大をはかります。その他、ソリューション事業では、勤怠管理システムを中心とした「クロックオン」「チャップリン」などの販売活動を行い、新たな需要の獲得に取り組んでまいります。

以上により、通期の業績の見通しとしましては、売上高 320億円（前年同期比 4.3%増）、経常利益 23億円（同 8.1%増）、当期純利益 11億 8,000万円（同 9.6%減）を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			7,675,966		6,259,034		9,178,219
2 受取手形及び売掛金			4,087,819		4,221,578		4,298,653
3 棚卸資産			3,912,962		3,776,134		3,403,056
4 その他			1,083,228		1,083,007		846,439
貸倒引当金			△14,176		△15,440		△19,260
流動資産合計			16,745,801	61.6	15,324,315	57.9	17,707,108
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,181,627		2,130,694		2,136,633	
(2) 機械装置及び運搬具		1,599,356		1,505,955		1,480,978	
(3) 土地		1,231,792		1,243,886		1,235,406	
(4) その他		519,289	5,532,067	846,306	5,726,842	722,564	5,575,583
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		108,833		118,422		143,486	
(2) その他		594,042	702,875	476,504	594,926	555,993	699,480
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,989,343		2,673,810		2,336,014	
(2) 保険積立金		1,115,878		1,193,878		1,115,878	
(3) その他		1,148,238		1,120,389		1,276,876	
貸倒引当金		△34,453	4,219,006	△175,972	4,812,105	△25,711	4,703,058
固定資産合計			10,453,948	38.4	11,133,875	42.1	10,978,121
資産合計			27,199,750	100.0	26,458,191	100.0	28,685,229

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,904,745		3,652,174		5,990,076	
2 短期借入金		502,576		540,977		530,529	
3 役員賞与引当金		—		12,700		—	
4 その他		1,700,621		1,978,915		2,282,570	
流動負債合計		8,107,943	29.8	6,184,768	23.4	8,803,175	30.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		147,949		119,546		139,406	
2 役員退職引当金		178,485		189,826		188,920	
3 その他		123,419		130,906		125,425	
固定負債合計		449,854	1.7	440,279	1.7	453,752	1.6
負債合計		8,557,797	31.5	6,625,047	25.1	9,256,928	32.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		191,160	0.7	244,776	0.9	213,682	0.7
(資本の部)							
I 資本金		1,978,690	7.3	1,978,690	7.5	1,978,690	6.9
II 資本剰余金		1,840,956	6.8	1,840,956	7.0	1,840,956	6.4
III 利益剰余金		15,366,948	56.5	16,072,206	60.7	16,058,050	56.0
IV その他有価証券評価差額金		87,968	0.3	331,624	1.2	124,274	0.4
V 為替換算調整勘定		△230,134	△0.9	△104,033	△0.4	△201,921	△0.7
VI 自己株式		△593,638	△2.2	△531,075	△2.0	△585,432	△2.0
資本合計		18,450,791	67.8	19,588,367	74.0	19,214,618	67.0
負債、少数株主持分及び資本合計		27,199,750	100.0	26,458,191	100.0	28,685,229	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,565,132	100.0		13,614,557	100.0		30,683,764	100.0
II 売上原価			8,607,165	63.5		8,591,734	63.1		19,411,034	63.3
売上総利益			4,957,967	36.5		5,022,823	36.9		11,272,729	36.7
III 販売費及び一般管理費	※1		4,305,436	31.7		4,333,997	31.8		9,173,127	29.9
営業利益			652,530	4.8		688,826	5.1		2,099,602	6.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,769			6,432			11,366		
2 受取配当金		8,367			13,791			10,752		
3 賃貸収入		8,100			8,100			16,200		
4 為替差益		—			19,525			3,592		
5 その他		18,058	40,296	0.3	20,269	68,119	0.5	43,944	85,856	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		2,114			1,895			4,825		
2 為替差損		14,060			—			—		
3 持分法投資損失		1,674			2,918			5,650		
4 賃貸費用		10,016			2,827			19,994		
5 その他		10,177	38,043	0.3	14,296	21,938	0.2	26,990	57,461	0.2
経常利益			654,783	4.8		735,006	5.4		2,127,997	6.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	11			588			133		
2 貸倒引当金戻入益		—			1,011			—		
3 投資有価証券売却益		2,793	2,804	0.0	—	1,600	0.0	2,793	2,927	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	332			—			342		
2 固定資産除却損	※4	22,061			51,185			48,662		
3 投資有価証券評価損		—			11,999			18,000		
4 貸倒引当金繰入額		—	22,394	0.1	150,000	213,185	1.6	—	67,004	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	※5		635,193	4.7		523,421	3.8		2,063,919	6.7
法人税、住民税及び事業税	※5	156,275			198,624			746,654		
法人税等調整額		59,659	215,935	1.6	60,806	259,430	1.9	5,946	752,601	2.4
少数株主利益			—	—		4,084	0.0		6,002	0.0
少数株主損失			9,505	0.1		—	—		—	—
中間(当期)純利益			428,763	3.2		259,906	1.9		1,305,316	4.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,840,985		1,840,956		1,840,985
II 資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		29	29	—	—	29	29
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,840,956		1,840,956		1,840,956
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			15,117,702		16,058,050		15,117,702
II 利益剰余金増加高							
1 中間 (当期) 純利益		428,763		259,906		1,305,316	
2 連結除外による増加高		623	429,387	—	259,906	623	1,305,940
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		153,240		215,163		337,486	
2 役員賞与		24,400		25,430		24,400	
3 自己株式処分差損		2,500	180,140	5,157	245,751	3,704	365,591
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,366,948		16,072,206		16,058,050

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		635,193	523,421	2,063,919
2 減価償却費		469,518	450,518	978,638
3 連結調整勘定償却額		19,634	25,063	39,269
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△4,309	146,441	△7,967
5 退職給付引当金の減少額		△32,993	△20,703	△41,738
6 役員退職引当金の増加額		12,503	906	22,938
7 受取利息及び受取配当金		△14,137	△20,223	△22,119
8 支払利息		2,114	1,895	4,825
9 為替差損益 (△は益)		38,580	△5,040	△2,538
10 固定資産除却損		22,061	51,185	48,662
11 投資有価証券評価損		—	11,999	18,000
12 売上債権の増減額 (△は増加)		184,249	97,362	△4,565
13 棚卸資産の増減額 (△は増加)		△258,195	△331,820	288,673
14 その他資産の増減額 (△は増加)		△226,106	△254,710	41,408
15 仕入債務の減少額		△407,413	△2,345,715	△349,654
16 未払消費税等の減少額		△110,569	△69,581	△51,887
17 その他負債の増減額 (△は減少)		17,943	△100,738	121,905
18 役員賞与支払額		△24,400	△25,430	△24,400
19 その他		△39,029	△10,501	6,913
小計		284,644	△1,875,671	3,130,282
20 利息及び配当金の受取額		15,935	20,341	23,980
21 利息の支払額		△2,114	△1,895	△4,825
22 法人税等の支払額		△194,983	△611,108	△384,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,481	△2,468,334	2,765,236

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有価証券の償還による収入		300,000	—	300,000
2 投資有価証券の取得による支出		△401,202	△180	△704,850
3 投資有価証券の売却による収入		5,000	—	5,000
4 保険による運用の支出		△163,770	△77,964	△163,770
5 保険による運用の収入		10,314	—	10,314
6 無形固定資産の取得による支出		△11,731	△10,689	△61,685
7 有形固定資産の取得による支出		△179,659	△242,668	△597,364
8 有形固定資産の売却による収入		155	1,534	503
9 出資による支出		△8,995	—	—
10 保証金の支出		△3,185	△872	△8,920
11 保証金の回収による収入		7,808	12,741	11,349
12 事業保険の支出		△3,958	△3,958	△3,958
13 定期預金の預入による支出		△6,000	△6,000	△212,000
14 定期預金の払出による収入		52,000	12,000	52,000
15 その他		△1,082	△3,895	△39,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		△404,305	△319,951	△1,413,063
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金増加額		2,833	10,448	30,786
2 自己株式の売却による収入		26,628	49,966	37,707
3 自己株式の取得による支出		△13,122	△767	△17,198
4 配当金の支払額		△153,241	△213,945	△336,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		△136,901	△154,297	△285,535
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,905	29,398	10,795
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△418,820	△2,913,184	1,077,433
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,915,786	8,993,219	7,915,786
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	7,496,966	6,080,034	8,993,219

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. ㈱ワークウェイについては、当 中間連結会計期間において解散 し、清算手続が終了したこと により連結の範囲から除いて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 上海錦宮牧野国際貿易有限 公司については、当連結会計 年度において増資を引き受 けたことにより子会社とな ったため連結の範囲に加 えております。 また、㈱ワークウェイに ついては、当連結会計年 度において解散し、清 算手続が終了したこと により連結の範囲から 除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司 上海錦宮牧野国際貿易有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社については、当該会社の中 間会計期間に係る中間財務諸 表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日 が異なる会社については、当該 会社の仮決算により作成した財 務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の（中間）決算 日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAと㈱ラドンナの中間決算 日は11月30日であります。また、㈱ Gクラッセの中間決算日は11月 20日であります。中間連結財務諸表 の作成にあたっては、同日現在の 中間財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAとKING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. および㈱ラドンナの 中間決算日は11月30日、㈱ キングビジネスサポートと ㈱Gクラッセの中間決算日は 11月20日、上海錦宮牧野 国際貿易有限公司の中間決 算日は6月30日でありま す。中間連結財務諸表の作 成にあたっては、同日現在 の中間財務諸表または仮決 算により作成した財務諸 表を使用し、中間連結決 算日との間に生じた重要 な取引については、連 結上必要な調整を行 っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAとKING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. および㈱ラドン ナの決算日は5月31日、 ㈱キングビジネスサ ポートと㈱Gクラッセ の決算日は5月20日、 上海錦宮牧野国際貿易 有限公司の決算日は12 月31日でありま す。連結財務諸表の作 成にあたっては、同日 現在の財務諸表または 仮決算により作成した 財務諸表を使用し、 連結決算日との間に 生じた重要な取引に ついては、連結上必 要な調整を行って おります。 なお、決算日の変更 により、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. は平成16年6月21 日から平成17年5月 31日まで、㈱キ ングビジネスサポ ートは平成16年 6月21日から平成 17年5月20日 までの財務諸表 を使用して おります。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
	<p>⑤ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当中間連結会計期間から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が12,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	—————

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」(前中間連結会計期間188千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月20日)	前連結会計年度 (平成17年6月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,277,344千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,456,809千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,447,166千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,479,687千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>12,503千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>183,987千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,696千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>11千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>332千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,553千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,044千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,061千円</td></tr> </table> <p>※5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間連結会計期間の納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定されている特別償却準備金の取崩がなされたものとして計算しております。</p>	給料手当	1,479,687千円	役員退職引当金繰入額	12,503千円	退職給付費用	183,987千円	貸倒引当金繰入額	11,696千円	その他	11千円	その他	332千円	建物及び構築物	2,553千円	機械装置及び運搬具	464千円	その他	19,044千円	合計	22,061千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,501,069千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>12,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>176,540千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,700千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>588千円</td></tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,645千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>31,284千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>5,312千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td>348千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>9,594千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,185千円</td></tr> </table> <p>※5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間連結会計期間の納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定されている特別償却準備金の取崩がなされたものとして計算しております。</p>	給料手当	1,501,069千円	役員退職引当金繰入額	12,406千円	退職給付費用	176,540千円	役員賞与引当金繰入額	12,700千円	機械装置及び運搬具	588千円	建物及び構築物	4,645千円	機械装置及び運搬具	31,284千円	その他(有形固定資産)	5,312千円	その他(無形固定資産)	348千円	撤去費用	9,594千円	合計	51,185千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,978,582千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>22,938千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>376,388千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,087千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>133千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>342千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,934千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,834千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35,894千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>2,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,662千円</td></tr> </table> <p>※5</p>	給料手当	2,978,582千円	役員退職引当金繰入額	22,938千円	退職給付費用	376,388千円	貸倒引当金繰入額	15,087千円	その他	133千円	その他	342千円	建物及び構築物	2,934千円	機械装置及び運搬具	7,834千円	その他	35,894千円	撤去費用	2,000千円	合計	48,662千円
給料手当	1,479,687千円																																																																	
役員退職引当金繰入額	12,503千円																																																																	
退職給付費用	183,987千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	11,696千円																																																																	
その他	11千円																																																																	
その他	332千円																																																																	
建物及び構築物	2,553千円																																																																	
機械装置及び運搬具	464千円																																																																	
その他	19,044千円																																																																	
合計	22,061千円																																																																	
給料手当	1,501,069千円																																																																	
役員退職引当金繰入額	12,406千円																																																																	
退職給付費用	176,540千円																																																																	
役員賞与引当金繰入額	12,700千円																																																																	
機械装置及び運搬具	588千円																																																																	
建物及び構築物	4,645千円																																																																	
機械装置及び運搬具	31,284千円																																																																	
その他(有形固定資産)	5,312千円																																																																	
その他(無形固定資産)	348千円																																																																	
撤去費用	9,594千円																																																																	
合計	51,185千円																																																																	
給料手当	2,978,582千円																																																																	
役員退職引当金繰入額	22,938千円																																																																	
退職給付費用	376,388千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	15,087千円																																																																	
その他	133千円																																																																	
その他	342千円																																																																	
建物及び構築物	2,934千円																																																																	
機械装置及び運搬具	7,834千円																																																																	
その他	35,894千円																																																																	
撤去費用	2,000千円																																																																	
合計	48,662千円																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月21日 至平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自平成16年6月21日 至平成17年6月20日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,675,966千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△179,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,496,966千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,675,966千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△179,000千円	現金及び現金同等物	7,496,966千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,259,034千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△179,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,080,034千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,259,034千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△179,000千円	現金及び現金同等物	6,080,034千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,178,219千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△185,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,993,219千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,178,219千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,000千円	現金及び現金同等物	8,993,219千円
現金及び預金勘定	7,675,966千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△179,000千円																			
現金及び現金同等物	7,496,966千円																			
現金及び預金勘定	6,259,034千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△179,000千円																			
現金及び現金同等物	6,080,034千円																			
現金及び預金勘定	9,178,219千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,000千円																			
現金及び現金同等物	8,993,219千円																			

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 16.5%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th style="width: 16.5%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 16.5%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th style="width: 16.5%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 16.5%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th style="width: 16.5%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)											
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)											
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)											
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額												
7,230	3,913	3,913												
146,847	146,847	146,847												
154,077	150,760	150,760												
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額												
5,076	3,478	2,826												
81,564	113,580	97,572												
86,640	117,059	100,398												
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額												
2,153	434	1,087												
65,282	33,266	49,274												
67,436	33,700	50,361												
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額												
1年以内	1年以内	1年以内												
33,735千円	26,260千円	33,103千円												
1年超	1年超	1年超												
33,700千円	7,440千円	17,257千円												
合計	合計	合計												
67,436千円	33,700千円	50,361千円												
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料及び減価償却費相当額												
支払リース料	支払リース料	支払リース料												
14,317千円	16,660千円	31,392千円												
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額												
14,317千円	16,660千円	31,392千円												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左												
	(減損損失について)													
	リース資産に配分された減損損失はありません。													

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成16年12月20日)			当中間連結会計期間 (平成17年12月20日)			前連結会計年度 (平成17年6月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	726,984	865,364	138,380	827,581	1,384,051	556,470	827,371	1,027,166	199,794
② 債券 社債	1,001,672	1,011,618	9,945	1,203,547	1,206,398	2,850	1,203,755	1,213,488	9,732
計	1,728,656	1,876,982	148,326	2,031,129	2,590,449	559,320	2,031,126	2,240,654	209,527

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (平成17年12月20日)	前連結会計年度 (平成17年6月20日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 非上場株式	107,360	78,360	90,360
② 非上場債券	5,000	5,000	5,000
計	112,360	83,360	95,360

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年6月21日 至平成16年12月20日）、当中間連結会計期間（自平成17年6月21日 至平成17年12月20日）及び前連結会計年度（自平成16年6月21日 至平成17年6月20日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年6月21日 至平成16年12月20日）、当中間連結会計期間（自平成17年6月21日 至平成17年12月20日）及び前連結会計年度（自平成16年6月21日 至平成17年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年6月21日 至平成16年12月20日）、当中間連結会計期間（自平成17年6月21日 至平成17年12月20日）及び前連結会計年度（自平成16年6月21日 至平成17年6月20日）

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年6月21日 至平成16年12月20日）、当中間連結会計期間（自平成17年6月21日 至平成17年12月20日）及び前連結会計年度（自平成16年6月21日 至平成17年6月20日）

海外売上高につきましては、いずれの期間も海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)															
1株当たり純資産額	600円85銭	1株当たり純資産額	633円95銭	1株当たり純資産額	624円29銭														
1株当たり中間純利益金額	13円89銭	1株当たり中間純利益金額	8円45銭	1株当たり当期純利益金額	41円55銭														
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	13円82銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	8円39銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	41円32銭														
(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の1株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりとなります。				(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の1株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりとなります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 563円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 594円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利 益金額 4円45銭</td> <td>1株当たり当期純利 益金額 28円73銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純 利益金額については、 希薄化効果を有して いる潜在株式がない ため記載しておりま せん。</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 28円68銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 563円16銭	1株当たり純資産額 594円16銭	1株当たり中間純利 益金額 4円45銭	1株当たり当期純利 益金額 28円73銭	なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純 利益金額については、 希薄化効果を有して いる潜在株式がない ため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 28円68銭			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>594円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>28円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>28円68銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	594円16銭	1株当たり当期純利益金額	28円73銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円68銭
前中間連結 会計期間	前連結会計年度																		
1株当たり純資産額 563円16銭	1株当たり純資産額 594円16銭																		
1株当たり中間純利 益金額 4円45銭	1株当たり当期純利 益金額 28円73銭																		
なお、潜在株式調整 後1株当たり中間純 利益金額については、 希薄化効果を有して いる潜在株式がない ため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 28円68銭																		
1株当たり純資産額	594円16銭																		
1株当たり当期純利益金額	28円73銭																		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円68銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	428,763	259,906	1,305,316
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	25,430
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	428,763	259,906	1,279,886
期中平均株式数(株)	30,879,211	30,772,951	30,802,912
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(株) 新株予約権	156,541	219,561	169,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年9月16日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 194,000株	平成17年9月15日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 200,000株	—

## 5. 生産、受注および販売の状況

### 1. 生産実績

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
	生産高	生産高	生産高
一般文具	6,734,270千円	6,697,274千円	14,180,518千円
電子文具	7,937,671千円	7,932,373千円	17,430,630千円
合計	14,671,942千円	14,629,648千円	31,611,149千円

- (注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### 2. 受注実績

当社およびグループ各社においては見込み生産を主体としておりますが、一部受注生産も行っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
一般文具	411,351千円	4,781千円	425,392千円	4,802千円	1,056,730千円	4,106千円

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### 3. 販売実績

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
	販売高	販売高	販売高
一般文具	6,459,819千円	6,350,311千円	14,574,478千円
電子文具	7,105,312千円	7,264,245千円	16,109,285千円
合計	13,565,132千円	13,614,557千円	30,683,764千円

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。